拠出金名：国際連合難民高等弁務官事務所拠出金

国際機関等名	国際連合難民高等弁務官事務所 （英文名称・略称） Office of the United Nations High Commissioner for Refugees（UNHCR）
種　別	国連（事務局）　**国連（基金・計画）**（○）　国連専門機関　その他
所管官庁担当局課名	外務省国際協力局緊急・人道支援課

最近3年間の我が国支払額及びODA率

単　位	邦　貨（千　円）	外貨1（千ドル）	外貨2（千　　）	レート	ODA率（%）
平成21年度	13,643,841	132,464		1米ドル＝　103円	100
平成20年度	10,171,759	90,015		1米ドル＝　113円	100
平成19年度	10,288,324	88,692		1米ドル＝　116円	100

当該拠出金の目的・用途等	難民・国内避難民等の支援

拠出上位5ヶ国・地域・機関等　（2009年のもの）

	国　名	金額（千ドル）	拠出率(注)（%）
1位	米国	640,727	37.3
2位	EC	126,948	7.4
3位	日本	110,554	6.4
4位	スウェーデン	107,885	6.3
5位	オランダ	80,617	4.7

国際機関等の財政（2009年決算）

当該年の収入	1,956.9百万米ドル
当該年の支出	1,754.5百万米ドル
次年への繰越	202.4百万米ドル

会計検査機関名

国連会計検査委員会
(UN Board of Auditors)
（現在の構成員の出身国：英，南ア，中）

当該機関等に対する我が国としての評価
（合理化，機能強化のための改革が行われているか，当該機関等の政策に対する我が国の意見の反映度を含む）

UNHCRは，世界各地で難民等の保護及び支援，難民問題の恒久的解決に取り組む唯一の国際機関である。我が国は，難民等に対する人道支援を国際貢献の重要な柱の一つとして位置づけ，アフリカ地域，並びにアフガニスタン及び周辺国地域を中心としたアジア地域を重点地域として，UNHCRを通じた難民支援を積極的に実施。また，我が国は，人間の安全保障及び平和構築の推進の観点からもUNHCRを通じた難民等の支援を重視しており，UNHCRとの緊密な協力関係を評価している。
UNHCRは，行政コストの削減，限られた資金の効率的配分，組織強化を中心とした改革努力を行っている。例えば，各フィールド事務所ごとに包括的なニーズアセスメントを行わせ，厳格なプライオリティ付けに基づいた活動を行うことや，結果重視のマネージメントを徹底させている。
また，UNHCRは，より効率的・効果的な難民支援を行うために，過去数年間組織改革に努めており，本部（ジュネーブ）機能の一部のブタペストへの移転，本部職員数の削減，本部機能経費の削減等を実施。結果，世界中のスタッフ数を同レベルで維持し，本部職員数を削減する一方で，オペレーションを60%以上増加させた。さらに，2006年～2009年で人件費を7%削減。我が国としては，このようなUNHCRの効率的なマネージメントを目指す組織改革を高く評価しており，改革を率いるグテーレス国連難民高等弁務官に対し，我が国が改革努力を支持する旨，国際会議や政府高官との会談の場等通じて累次表明してきている。

邦人職員数 うち幹部以上 (注2)	59　人 うち　2　人	当該機関全体の職員数 及び邦人職員が占める率 (注2)	1,733　人 3.4　%

邦人職員が占めている幹部ポスト

ポストの名称	職員氏名	備　考
プログラム予算部特別アドバイザー	吉田典古	2010年10月現在
中東・北アフリカ局次長	下澤祥子	2010年12月現在

当該機関重要ポストへの邦人職員送り込みについての具体的な計画

UNHCR幹部と我が国要人との会談等の場を通じて重要ポストにおける邦人数増加の申し入れを行うとともに，UNHCR側との緊密な連携を通じて空席ポストの提示等を受けている。今後とも，右に加え，国際専門職員ロスター制度の活用，JPOの残留率の向上等を通じて，UNHCRにおける邦人職員の強化を図る。

（注1）我が国と各国とは会計年度が異なるため，拠出率については暦年となっている。
（注2）2010年10月現在